

第 5 回原子力委員会定例会議議事録

1. 日 時 2011 年 2 月 8 日（火） 10：30～11：55

2. 場 所 中央合同庁舎 4 号館 10 階 1015 会議室

3. 出席者 原子力委員会

近藤委員長、鈴木委員長代理、秋庭委員、尾本委員

日本原子力研究開発機構

再処理技術開発センター 渡辺センター長

次世代原子力システム研究開発部門 吉田技術主幹

国土交通省

大臣官房参事官（運輸安全防災担当）付 三島安全防災対策官

山辺専門官

農林水産省

農林水産技術会議事務局技術政策課 齋藤課長補佐

消費・安全局植物防疫課 相原課長補佐

文部科学省

研究開発局原子力課 池田課長補佐

外務省

軍縮不拡散・科学部不拡散・科学課 松居課長補佐

国際原子力協力室 永吉課長補佐

内閣府

中村参事官、吉野企画官、金子参事官補佐

4. 議 題

（1）東海再処理施設の現状について（日本原子力研究開発機構）

（2）平成 23 年度原子力関係予算ヒアリング（国土交通省、農林水産省、文部科学省、外務省、原子力委員会）

（3）その他

## 5. 配付資料

- ( 1 ) 東海再処理施設の現状について
- ( 2 - 1 ) 原子力関係経費平成 23 年度政府予算案ヒアリング (国土交通省)
- ( 2 - 2 ) 原子力関係経費平成 23 年度政府予算案ヒアリング (農林水産省)
- ( 2 - 3 ) 原子力関係経費平成 23 年度政府予算案ヒアリング (文部科学省)
- ( 2 - 4 ) 原子力関係経費平成 23 年度政府予算案ヒアリング (外務省)
- ( 2 - 5 ) 原子力関係経費平成 23 年度政府予算案ヒアリング (原子力委員会)

## 6. 審議事項

(近藤委員長) それでは、おはようございます。第 5 回の原子力委員会定例会議を開催させていただきます。

本日の議題は、1 つが、東海再処理施設の現状について、日本原子力研究開発機構からご説明いただきます。2 つが、平成 23 年度原子力関係予算のヒアリングで、本日は国土交通省、農林水産省、文部科学省、外務省、原子力委員会からお話を伺います。3 つが、その他でございます。よろしゅうございますか。

それでは、最初の議題からまいります。

### ( 1 ) 東海再処理施設の現状について (日本原子力研究開発機構)

(中村参事官) 1 番目の議題でございます。東海再処理施設の現状について、日本原子力研究開発機構再処理技術開発センターの渡辺センター長、次世代原子力システム研究開発部門の吉田技術主幹よりご説明をいただきます。

(渡辺センター長) 再処理技術開発センターの渡辺でございます。お手元でございます資料第 1 号に従いまして、東海再処理施設の現況についてご説明申し上げます。

東海の再処理施設は、現在の原子力政策大綱にうたわれておりますタスクにつきまして、今遅れてはおりますけれども、1 ページ目の下の方のスケジュールに書いてございますように、それぞれのタスクについて計画を立て、進めているところでございます。現在遅れている理由としましては、平成 18 年に出了た新耐震指針、その後の色々な指示に基づきます耐震の施工上のための工事に時間が要しているということで若干の遅れを生じてございます。

今、使用済燃料の再処理に関しましては、先ほど申しました耐震工事対策を終えた後、23年度から再開する予定でございます。それに引き続きまして、平成25年度から高燃焼度燃料の再処理試験、平成26年にはその他の燃料の再処理試験と書いてございますけれども、ふげんの高燃焼度、MOX燃料を処理しながら試験をしながらデータを蓄積していくということで、こういう流れで種々のデータをとってまいりたいと考えてございます。

また、廃棄物関係につきましては、ガラス固化処理関係につきましては、そこに書いてございます東海にありますTVFでのガラス固化の開発運転を23年度から再開するとともに、熔融炉の高度化技術開発としまして、熔融炉の長寿命化、それから白金族元素対策としまして、抜き出し性能等の改善を図り、長期安定運転に向けての技術開発というものを進めていく計画でございます。

また、低レベル放射性廃棄物処理技術開発につきましては、LWTFと書いてございますけれども、低レベルの放射性廃棄物の処理施設でございますが、現在コールド試験中でございます。これは、その下を書いてございますセメント固化設備の設置を待つてホット試験に入りたいと考えてございます。このセメント固化設備でございますが、大綱にもうたってございますように、効果的で効率的な処理処分を行う技術開発の一環でございます。このセメント固化設備によりまして廃液から直接廃棄体へ固化できるという設備でございます。これについては、今年度安全審査を申請いたしまして、このような計画で工事をし、ホット試験につなげてまいりたいと考えてございます。

それから、一番下にございます六ヶ所再処理工場への支援でございますけれども、これは原燃さんが会社を始められてこれまで私どもの技術者のべ300人、それから原燃さんからの研修生、これものべ700人受け入れて、お互いが技術交流しながら原燃の支援をやってございますし、最近で言いますと、アクティブ試験中にガラスの問題等はございましたけれども、その運転条件の改善に向けたいろいろな評価活動、それから原燃さんがやってございますコールド施設で実規模でのモックアップ試験の試験立案とか、その結果の解析等にも一緒に入って協力しているところでございます。

2ページ目をお願いいたします。耐震安全関係の対応状況でございますけれども、平成18年9月の新指針改定から始まりまして、中越沖地震等を踏まえた対応をやってきてございまして、耐震性を向上させるような対策工事を、一番下を書いてございますけれども、平成20年6月から開始し、現在も継続中でございます。この工事が終わった後、先ほどの再処理試験を開始したいと考えているわけでございます。

それから、耐震性評価につきましては、昨年6月30日に分冊1ということで、下に※で書いてございますけれども、地質調査の結果、それから基準地震動の策定結果、主な安全上重要な建物・機器についての耐震安全性の評価結果を6月にお出ししまして、今ワーキンググループ等で審査をお願いしているところでございます。

対策工事につきましては、今年の年末までかかる見込みでございます。

次、3ページ目でございますが、その今年末までかかる工事の一部をご紹介させていただいてございますけれども、ここはごく一部でございます。そこには4つ書いてございまして、完了したものと計画中のものがございます。現在時間を要しているものは一番左上にございます計画中と書いてございます中間開閉所の建屋の補強でございます。この建物自身が昭和51年、53年に竣工したかなり古いものでございまして、今回の耐震指針改定に伴う評価等を行いました結果、柱、梁、外壁の補強、それから基礎に杭を増設とか、ちょっと大規模にわたる工事が必要ということでございまして、その設計及び審査に少し時間がかかっているところでございます。これらの工事を今年中に終えた後、試験に入りたいと思っております。

右下にございます主排気筒ダクト支持架台の補強につきましては、先ほどの中間開閉所と一緒に審査を受けているということで、これもまだ計画中で開始してございませぬけれども、工期としては短いものですので、その耐震工事完了のリスクとなっているのは左上の中間開閉所の耐震工事でございます。

次、4ページ目でございます。もう1つ、今やっている対応としまして、耐震工事ともう1件ございます。これは海中放出管の復旧工事というものでございます。これは平成21年4月に確認されました海中放出管からの漏えいの対応でございますけれども、これまでに漏えいを発生させた損傷部位の確認、それからその部分を仮補修した状態で、その他のところには漏れがないという確認を終えた後、今この部分につきましては海中から取り上げまして、その損傷箇所の原因究明のための活動をやってきました、これまでにその結果をまとめて、原因については推定し、その結果も含めて、法令報告としてまとめて、今保安院にご説明しているところでございます。この作業につきましても、今年の夏頃までを目処に終了させたいとしているところでございます。

最後のページでございますが、今申し上げました耐震対応工事に時間を要していること、それから海中放出管の復旧が夏頃までにかかるということで、平成22年度当初、今年度に再処理試験を5t予定してございましたが、これができない状況ということで、使用計画の変更を昨年12月22日、平成22年度については受入れ処理量、再処理量5tが見直しの

結果、それぞれゼロということでお届けした状態でございます。

(吉田技術主幹) この変更に伴いまして、平成２２年度のプルトニウム利用計画として私ども再処理の５ｔに対応しての回収プルトニウム量を考慮し、報告しているところでございますけれども、今回の５ｔの処理が無いということに伴いまして、来月、平成２３年度のプルトニウム利用計画の公表を予定しておりまして、その中にあわせて、今回の回収プルトニウム量の変更も加味した上で公表を考えたいと思っております。

以上でございます。

(近藤委員長) どうもありがとうございました。

それでは、ご質問ご意見どうぞ。

プルトニウム利用計画については、再処理してプルトニウムを回収することに重要な目的があったはずですが、それに対する影響は無いのですか。処理したプルトニウムはもんじゅとかで使うんだったと記憶しているんですけども。

(吉田技術主幹) そうでございます。将来的に、当初２２年度の構想段階においては平成２４年度以降の常陽、もんじゅでの運転に伴う需要量として想定しておりましたけれども、そのうち約１０ｋｇが今回の減で少なくなりますので、その分が多少少なくなるということでございます。

(近藤委員長) そうか、平成２４年以降に利用する予定でしたね。だから、何とかなんと。はい、分かりました。

ほかに。どうぞ。

(鈴木委員長代理) ふげんの使用済燃料は東海にもう置いてあるんでしょうか。

(渡辺センター長) 東海に４０ｔ、それからサイトに７０ｔ、合わせて１１０ｔでございます。

(鈴木委員長代理) これを年間１０ｔ～２０ｔやるということで、ずっと全部やるということですか。

(渡辺センター長) はい、全量、１１０ｔ処理する予定でございます。

(鈴木委員長代理) それから、高燃焼度燃料というのは、ふげんの中の高燃焼度燃料の話ですか。

(渡辺センター長) これは、原子力発電所にあります軽水炉の高燃焼度でございまして、燃焼度としては５５ＧＷｄ／ｔと言うんですか、そこまでやる予定でございます。

(鈴木委員長代理) では、これも一応研究としてやるということですね。

(渡辺センター長) はい、そうです。

(鈴木委員長代理) これはどれぐらいの量でしょうか。

(渡辺センター長) 電力さんとやっておりますけれども、調整中でございます。

(鈴木委員長代理) その他燃料というのは何でしたっけ。

(渡辺センター長) その他燃料は、先ほどご質問あったふげんのMOXよりも燃焼度が高い、照射試験としてやった燃料がございます。それが今ふげんで私ども一番上にありますMOX燃料というのは大体20GWd/tぐらいの燃焼度でございますが、照射燃料は40GWd/tということで、高燃焼度のときのプルトニウムの挙動とかそういうのを測るためというのを中心に考えてございます。

(鈴木委員長代理) これについて、施設変更は必要ないということですか。

(渡辺センター長) はい、施設変更はございません。

(鈴木委員長代理) ありがとうございます。

(近藤委員長) ほかに。

ガラス固化施設のTVFの開発運転が年間10本とか20本というのは何となくさびしい気がするんですけども、何か事情があるのですか。

要するに、これ開発行為ということですが、開発というのは実用化を目指しての取組とすれば、必ず多くなければならないというわけでは無いんですけども、しかしこの段階ではビジネスとして成立するような生産性が証明されないと意味が無い訳で、そういう点からしてこの程度で良いのか、若干ご説明いただいた方が良いと思います。

(渡辺センター長) 今先生がおっしゃいましたとおり、技術開発という面ですと、長期動かしてその中でデータをとって蓄積したいというのはございます。けれども、この固化体は、できたものの今現在の再処理施設の貯蔵容量と今後増えてくるものの関係と、あとこれを設置したときの地元関係のことがございますので、それらの兼ね合いの中でそれを調整しつつやっていきたい。本来であれば、技術開発の観点であれば我々100本、100本とは言いませんけれども、やっていきたい気はございますけれども、地元との関係等も調整しつつやっていきたいというところでございます。

(近藤委員長) 確かに地元の皆様のご理解なくして開発行為はできないわけですが、開発するしないではなく、進めるとしながら、その進め方が技術開発の本来あるべき姿にならないと、国民にとって無駄な投資となりかねませんね。だから、それについてはそれなりに別の課題として立てて、地元との間できちんとした意思疎通なり共通理解を追及するということをしていくべきですね。必要ならもちろん原子力委員会も働かなければならないんで

すけれどもね。

(渡辺センター長) はい。今の先生のご指摘の点ですけれども、そういう認識でございまして、全社的にそういう情報、地元についての課題として取り組んでまいっております。それは最近も続けてやっております。

(近藤委員長) はい。

よろしいですかね。ほかに。

それでは、これで終わります。

ありがとうございました。

(2) 平成23年度原子力関係予算ヒアリング(国土交通省、農林水産省、文部科学省、外務省、原子力委員会)

①国土交通省

(中村参事官) それでは、2番目の議題でございます。平成23年度原子力関係予算のヒアリングでございます。これは年末に平成23年度予算の政府原案がとりまとめられておりますので、この中の原子力関係予算の状況について、各省庁からお聞きするものです。

まずは国土交通省関係につきまして、国土交通省大臣官房参事官(運輸安全防災担当)付の三島安全防災対策官、山辺専門官からご説明をいただきます。

(三島安全防災対策官) 国土交通省の三島でございます。よろしくお願いいたします。

国土交通省関係の資料を用いて説明させていただきます。

国土交通省の放射性物質関連につきましては、放射性物質の安全輸送の観点から取り組まさせていただきます。

2ページに来年度の主な施策を書かせていただいております。右肩の方に輸送時の安全確認とございます。これは現地に赴きまして、日本国内、国外含めて積付確認を行うための旅費の費用でございます。

続きまして、国際基準の取り入れということで、IAEAやICAO、IMO等の基準につきまして、国内の法令等に取り組むための調査、研究を行うための費用でございます。平成22年度は1,400万円程度、平成23年度は1,200万円程度と減額になっていますが、理由としましては、今年度TRUの海上輸送関係の検討をしていましたが、本年度で終了するため、その分の額が減少となっております。

続きまして3つ目、輸送講習会ですが、これは当方で企画しておりますが、事業者等々集めて、年4回程度開催しております。昨年度は横浜2回、広島と福岡各1回ということで、370名程度参加していただいております。

本年度は、これまで横浜、大阪で終了しておりますが、今月、来月には横浜と北海道で開催する予定となっております。来年度につきましては、今のところ予定でございますが、横浜2回、高松と新潟で開催する予定としております。

講習会開催の講師謝金、旅費等100万円程度、昨年同様計上させていただいております。

国土交通省の関連につきましては、以上でございます。よろしくお願いいたします。

(近藤委員長) ありがとうございます。

それでは、ご質問ございましたらどうぞ。

この講習会横浜での開催が多いようですけれども、横浜には何か意味があるんですか。

(山辺専門官) 横浜は首都圏ということで事業者も多く、集まる人数も多いので、横浜で行って欲しいという要望が非常に多いため、必ず2回行うことにしております。

(近藤委員長) 分かりました。

他に何か。よろしいですか。

それでは、どうもありがとうございました。

## ②農林水産省

(中村参事官) 次に、農林水産省関係でございます。農林水産省農林水産技術会議事務局技術政策課の齋藤課長補佐、消費・安全局植物防疫課の相原課長補佐からご説明をいただきます。

(齋藤課長補佐) 農林水産省の齋藤でございます。よろしくお願いいたします。

資料は2-2をお開きいただきたいと思います。ページめくりまして1ページ目でございますが、全体方針といたしまして、農林水産省におきましては、平成23年度原子力関係経費の見積もりに関する基本方針の(4)の放射線利用の普及促進にございまして、放射線発生装置の利用を通じた農業等の戦略産業化や放射線利用の促進について要求しております。

具体的には2ページ目をごらんいただきたいと思いますけれども、担当課からご説明いたします。

(相原課長補佐) 植物防疫課から事業の内容について説明させていただきます。



沖縄と、それから奄美群島にはアリモドキゾウムシ、イモゾウムシという虫がおります。これは本土にはいない虫ですので、植物防疫法におきまして、寄主となる植物の移動が制限されております。これらの虫を根絶するという目的のために、放射線を照射いたしまして、不妊虫、生殖腺が萎縮した虫をつくりだしまして、これを野外にまくというのをいまして、生殖能力がある虫をだんだん少なくしていこうという防除法を行っております。

また、ウリミバエにつきましても、これは平成5年に既に根絶をした虫でございますが、東南アジアには依然発生しております、台風など風に乗って飛んでくることが常にございますので、再侵入の防止対策ということで、同じく不妊虫放飼を継続しております。

予算でございますが、右に移りまして、奄美群島アリモドキゾウムシ根絶防除に必要な経費、これは30億2,300万円の内数ということになっております。これは消費・安全対策交付金という形でやっております。

沖縄県につきましては、ウリミバエ、イモゾウムシ、それぞれ5億5,000万円弱、1億8,000万円弱が内閣府の一括計上ということで計上しております。

事業の推移につきましては、平成5年の根絶以後は放飼頭数、それから事業費ともおおむね横ばいで推移しております。必要に応じて照射する施設の改修などを行っておりまして、そういうときには事業費が少し多くなるというふうな状況でございます。

現在のところ、アリモドキゾウムシ、イモゾウムシ、それからウリミバエにつきましても大きな新たな発生とかそういうことはございませんで、この事業はおおむね順調に推移しているというふうに認識しております。

以上でございます。

(近藤委員長) ありがとうございます。

それでは、ご質問ございましたらどうぞ。

秋庭委員。

(秋庭委員) ご説明ありがとうございます。ウリミバエに関してはもうほとんど根絶をしているということなんですが、アリモドキゾウムシとかイモゾウムシもほとんど根絶している状態でしょうか。

(相原課長補佐) アリモドキゾウムシにつきましては、まだ発生地域全域での根絶にはほど遠い状況でございます。ただ、一度に全島やるわけにもいきませんので、久米島とか津堅島とかそういう限定された領域で局地的な根絶を進めているというところでございます。久米島につきましては、おおむね根絶されている状況で、できれば来年から根絶確認調査というも

のに入りたいというふうに考えております。

(近藤委員長) 他に。

尾本委員。

(尾本委員) ここで言っている S I T の 3 対象というのは、これは昨年と同じ項目について聞いたわけですが、例えばウリミバエというのは、これは確か 1970 年代ぐらいから長期にわたって行われているもので、その後の食品の重要性にかんがみて、例えばコストベネフィット解析をやって新たな対象が必要だとか、そういうその後の情勢の変化に応じた変更というのはないのでしょうか。例えばこれ以外にも本当は実は重要なものがあるとか、そういった長い目で見た推移というのはどんなふうになっていますか。

(相原課長補佐) この放射線の照射の対象とするようなものすごくリスクの高い虫というのは今のところ日本国内にはいないというふうに考えております。ただ、このウリミバエに関しては、事業の中身につきまして、例えばコストの面からどこにどれだけまいたらいいかというような検証を試験研究の中で明らかにして、無駄な予算を使わないようにということを今考えているところでございます。

(近藤委員長) 秋庭委員、どうぞ。

(秋庭委員) このようなことは日本だけではなくて、広く東南アジアでも要望があると思うんですが、特に東南アジアに対する技術協力というようなことも予算の中で行われているのでしょうか。

(相原課長補佐) この事業の中では行われておりません。東南アジアにいきますと、発生が我が国とは大きく異なって、もういたるところにいるという状態ですので、いきなり不妊虫放飼というわけにはいきません。ただ、JICA の技術協力事業などを通じまして、東南アジアの専門家を呼んで、不妊虫放飼ではないですが、消毒技術や防除のために必要な技術の移転というような取組は行っております。

(近藤委員長) 不妊虫放飼以外のウリミバエの防除の方法というのは何ですか。

(相原課長補佐) ウリミバエに限らず一般的なことを申し上げれば、害虫の防除におきましては、殺虫剤の散布というのがやはり大きな柱ですが、その他に寄主植物の除去と申しまして、その虫がたかる植物を全部引っっこ抜いてしまうというようなこともやっております。これはもちろん限定された領域で発生している場合に有効な方法でございますが、防除と言いましても、そういう一見プリミティブに見えるような方法というのがやはり有効です。

(近藤委員長) 対処療法なわけですね、まさに。

(相原課長補佐) そうですね。

(鈴木委員長代理) ある程度まで減ってくると、この不妊虫なりが役に立つということですか。

(相原課長補佐) そうです。沖縄で根絶したときにも、最初は薬剤なんかで密度を減らして、一定程度少なくなってから不妊虫を放飼して完全になくするという方法を半経験的にやっておりました。

(近藤委員長) それから、このプロセスではいわゆるモニタリングをしていて、あるインデックスを見ながら放飼頭数を設計するのかなと思うんですけれども。そういうシステムがあるわけですね。

(相原課長補佐) ウリミバエに関しては、トラップを仕掛けているのと、それから寄主果実調査と申しまして、この虫がたかる種類の果実を定期的にとってきまして、いるかいなか、どれぐらいいるのかというのがモニタリング手法としてございます。

(近藤委員長) 分かりました。

よろしいですか。

どうもありがとうございました。

### ③文部科学省

(中村参事官) 続きまして、文部科学省関係につきまして、文部科学省研究開発局原子力課の池田課長補佐からご説明をいただきます。

(池田課長補佐) 文部科学省の池田でございます。よろしくお願いします。

では、お手元の資料の予算案ヒアリング、文部科学省分の説明を簡単にさせていただきます。

最初に、文部科学省の原子力関係予算全体のお話でございますが、平成22年度予算が2,478億円に対しまして、23年度予算案においては2,441億円となっており、37億円の減となっております。このうち一般会計につきまして1,067億円から1,092億円と26億円の増。特別会計は1,412億円から1,349億円と63億円の減となっております。

まず、資料を説明する前に、概算要求後の大きな動きといたしましては、事業仕分け、こちら特別会計仕分けと再仕分け、この2つが原子力の関係ではございました。また、特別枠要求というものがあまして、この元気な日本復活特別枠に関する評価会議、こちらの評価

結果が出たこと。これらに伴う減が主なものでございます。

なお、この仕分け等の結果について簡単にご紹介いたしますと、まず特別会計の仕分けにつきましては、電源立地対策費、電源立地地域対策交付金等の4事業につきましては1割から2割を目途として予算の圧縮。また、電源利用対策、こちらは原子力機構が持っております廃止措置・放射性廃棄物研究開発、高速増殖炉サイクル実用化研究開発、これらが1割を目途にした削減。また、再仕分けの関係でいいますと、競争的資金というカテゴリで原子力関係の競争的資金も対象になっておりまして、こちらが1割程度の削減。また、特別枠に関する評価会議の評価結果といたしましては、Bという評価をいただいております。

これらを踏まえまして、こちらお手元の資料にあります予算案を作成いたしております。

では、こちらの資料に沿って、変更点を簡単にご説明いたします。

まず、ページおめくりいただきまして、1ページ目はほとんど変更ございませんので割愛いたします。

2ページ目をごらんください。こちら大きな変更があった箇所といたしましては、まず左下、原子力防災関連でございますが、こちら概算要求に比べて約4,000万円程度の減となっております。こちらは特別会計仕分け、立地地域対策関係での削減による減でございます。

その下の放射能調査研究費でございます。こちら81億円の要求に対しまして75億円。こちらも特別会計仕分けの関係で削減を求められたものでございます。

右側上にいきまして、安全研究関連ですが、こちら175億円の要求に対しまして169億円となっておりまして、この差額はこの中に含まれておりました特別枠要求の評価会議の結果を受けた削減によるものでございます。

1ページめくっていただきまして、3ページ目になります。サイクル技術のところでございますが、こちら右側にいきまして、2つ目、高速増殖サイクル実用化研究開発、こちらが105億円の要求に対しまして100億円。こちらは特別会計仕分けの利用対策の方の評価結果を踏まえたものです。ただし、先ほど申し上げましたとおり、1割の削減という評価結果でございましたが、こちら原子力政策大綱あるいはエネルギー基本計画にある実用化に向けたスケジュール、こういったものの履行を勘案したときに、やはり1割というのは非常に難しいということでございまして、5%減ということで予算要求をさせていただいております。

2つ下にいきまして、原子力システム研究開発委託費、こちらは概算要求が38億円に対

しまして予算案では36億円となっております。こちらは再仕分けのほうの対象事業になっておりまして、1割減ということについての対応した結果です。こちらもある概算要求に比べれば1割には満ちておりませんが、22年度の予算案に比べれば1割削っているということもあり、また競争的資金制度、やはり原子力分野の振興のためには必要なものでございますので、前年比で1割程度ということで予算を組んでおります。

1ページおめくりいただきまして、4ページ目、廃棄物対策でございます。こちら変更点といたしましては、右上、高レベル放射性廃棄物の地層処分に係る研究開発でございます。こちら当初90億円の要求に対しまして予算案といたしましては82億円でございます。こちらは特別枠の方に含まれておりまして、Bという評価結果を受けております。こちら実は一昨年事業仕分けを一度受けておりまして、その際にNUMOさんの、あるいは国の最終処分計画に沿った事業計画に見直しをしております。その計画の達成に必要な金額、23年度比で増にはなっておりますが、必要な金額を確保するという観点で、90億円から若干削減しております。

続きまして、5ページ目でございます。右側の大強度陽子加速器施設でございます。こちら概算要求当初は176億円でしたが、予算要求では169億円となっております。こちら減にはなっておりますが、こちら別途平成22年度の補正で前倒しをしておりますので、実際に22年度、3年度あわせてやる事業といたしましては要求どおりということになっております。ですので、J-PARC、今年の10月から共用法における共用の運転が始まりますが、8サイクル運転を行いまして、大いに活用していただけるように運転してまいります。

続きまして、6ページ目になります。右側ですが、原子力・エネルギー教育支援事業でございます。こちら概算要求は約9億2,000万円、予算案といたしましては約8億2,000万円でございます。こちらもある事業仕分けの特別会計仕分けのほうの対象になっておりまして、1割から2割の削減という指摘を受けております。ですので、全体が約1割の減ということですが、しかしながら、こちらもあるやはり各方面から原子力に関する教育、この充実という声は非常に強くございますので、1割から2割と言われたものの、そこは最小限にとどめて、自治体からの申請を受け、教育事業に対する支援を引き続き実施していきたいと考えております。

続きまして、その下の電源立地地域対策交付金でございます。実はこちらもある特別会計仕分けの中で1割～2割の減という評価結果でございました。しかしながら、こちらの事業はや

はり地元との信頼のまさに根幹の部分でございまして、これを大幅に削減するということはそれ以外の研究開発事業等々の進捗に大きな影響を与えかねないということもございまして、こちらの削減はなしということで予算要求をさせていただいております。

ただし、事業仕分けの精神といたしまして、無駄なところあるいは合理化できるところは合理化していくということもございまして、これ以外の立地対策関係事業も見直しまして、一部合理化を図るなどして、評価結果を踏まえ予算要求させていただいているところでございます。

続きまして、7ページ目でございます。こちらは右側のITER計画のほうは金額の変更があります。概算要求では117億円に対しまして、予算要求では114億円となっております。こちらの減要因ですが、主には為替の影響、最近非常に円高になっておりまして、このITER計画、国際協力プロジェクトということでユーロ建てないしはk I U Aですか、特別なレートを使っているということもありまして、その分の為替の変動がございました。

また、こちら先ほどのJ-PARCと同様に、補正の前倒しが一部ございまして、その部分の減も含めて3億円の減ということになっております。

2つ下におりまして、原子力基礎基盤戦略研究イニシアティブです。こちら概算要求が6.8億円に対しまして、要求が6.1億円。こちら同様に再仕分けの競争的資金の仕分けを受けた結果でございまして、約10%の削減となっております。

続きまして、8ページ目に移ります。こちら平和利用の関係でございしますが、変更点といたしましては右側、核不拡散・核セキュリティ総合支援センター、こちら平成23年度の新規要求でございしますが、昨年4月の核セキュリティサミットにおける当時の鳩山首相のイニシアティブを受けた新規施策でございます。こちら当初15億円の要求をしておりましたが、10億円ということになっております。ただ、こちら特別枠に入れていたということもあり、B評価を受けておりまして、それも踏まえて予算の縮減をしております。しかしながら、昨年末に立ち上げも行いまして、先日開所式も開かせていただきました。23年度はしっかり人材育成と研究開発が行えるに必要な分だけの予算は確保できたと考えております。

以上、数が多いでございますので、大きな変更があった点だけかいつまんでご説明させていただきました。以上でございます。

(近藤委員長) ありがとうございます。

では、ご質問どうぞ。

鈴木委員。

(鈴木委員長代理) 高速増殖炉の３ページですが、大項目としてもんじゅとF a C Tが出ています。ここ、常陽の予算とか再処理技術の研究開発とか、ここでは見にくいんですが、どのぐらいになっているのか。この中に入っているのではなくて別枠になっているんですね。

(池田課長補佐) まず、常陽につきまして、こちら右側に出ている数字はそれぞれのプロジェクトですのでこの数字の外にございます。常陽につきましては、１９．５億円を要求しております。この中には現在干渉物等でとまっておりますが、その復旧のための準備費用も含まれております。

再処理につきましても、こちらの資料の金額の外でございますが、政府への要求額といたしましては５０億円。こちらは今現在セメント固化施設とかがまだ設置できていないという状況もありまして、それを早急に整備するということで、そういった対策費も含めた金額でございます。

(鈴木委員長代理) そうすると、常陽と再処理の、再処理は東海の説明を先ほど伺ったんですけれども、色々な工事がある予算が一応入っているということですよ。常陽もその修理費用が入っているということですね。

ここの最後の原子力システム研究開発委託費というのは、これは高速増殖炉に限らず、色々な分野に使われているということでしょうか。

(池田課長補佐) はい、おっしゃるとおりでございます。ただ、主にそういう次世代炉関係ですね、別に高速増殖炉に限らず、例えばG I Fとかで出ている各種炉型関係の研究とかそういったものも対象になってございます。

(鈴木委員長代理) 全般的に１０％カットということで、しわ寄せが一番いくのがこういう研究開発、基礎基盤研究だと思うんですが、ばらけていて見にくいんですが、大きく言えば基礎基盤研究の方にどれぐらいしわ寄せがいつているんでしょうか。

(池田課長補佐) 例えば基礎研究の競争的資金ということだけで区切りますと、この原子力システム研究開発委託費と、あと後ろに出ています原子力基礎基盤戦略研究イニシアティブの２つが原子力の競争的資金でございます。これが平成２２年の予算では２つ足して５１億円ですが、これが平成２３年度の予算案では４２億円になってございます。

(鈴木委員長代理) なるほど。かなり厳しい。

以上です。

(近藤委員長) どうぞ、秋庭委員。

(秋庭委員) 放射性廃棄物対策のところについてお伺いします。研究施設等廃棄物の処分の推

進というところがありますが、ここでは機構が研究施設等廃棄物の埋設事業をやっていくことに決まって、このお金はその年に何かに使うというのではなくて、毎年毎年積み立てていく積立金ということなんでしょうか。

(池田課長補佐) そのとおりでございます。ただ、この39億円全額が積み立てに回るわけではなくて、うち一部は調査費とか今でもできることを本当にわずかですけれども使いますが、このほぼ全ては積み立てです。研究所等、その下の研究施設等廃棄物の処分に係る施設をつくるための積み立てのお金になります。

(秋庭委員) 何年間積み立てていくのですか。

(池田課長補佐) うろ覚えで正確でなかったら申しわけないんですが、確か40年だか60年だか、そういう長期スパンの積み立てだったかと思います。

(秋庭委員) その40年の積立期間中、同じ金額がほぼ積み立てられていって、そしてこの件については、常にその積立金額は公開されているわけですね。

(池田課長補佐) これは全て別の勘定を設けて処理しておりますので、決算を見ればいくらあるかというのは分かります。

(秋庭委員) ありがとうございます。続けて伺います。6ページの教育のところに関しましては、ご努力いただきまして本当にありがとうございます。今でさえ副読本等なかなか子どもたちに行き渡らなくて、せっかく作ったものの活用がなかなかしにくい状況だともつたいないなと思っています。引き続き、作られたものがしっかり活用できるような環境に、限られた予算ではありますが、配分をぜひお願いしたいと思っています。

あと、その次の7ページのところで、右側の一番下の高温工学試験研究のところが昨年に比べて随分な減額になっておりますが。

(近藤委員長) 増額ではないですか。

(秋庭委員) すみません、増額でした。

(鈴木委員長代理) もう1つよろしいですか。2ページの安全研究関連ですが、前回の定例会で原子力安全委員会からも安全研究の予算のお話を伺ったんですけれども、安全委員会の予算とこれとは別なんでしょうか。

(池田課長補佐) 安全委員会が説明された資料は存じ上げないんですが、多分安全委員会の予算とは別だと思います。これは文部科学省が要求した予算でございます。

(鈴木委員長代理) JAEAと放医研でやられるというふうにとってあるわけですね。

(池田課長補佐) 大抵はJAEAと放医研ですが、一部内局のものとかもあります。



(鈴木委員長代理) その調整とか打ち合わせとかはどういうふうになっているんですか。安全委員会の予算というのはどこに行くんでしたっけ。すみません、この前に聞いておけばよかったんですけども。

(近藤委員長) 安全委員会は2つの仕事をしていて、1つは国としての安全研究いかにあるべきかについて基本方針を決める仕事。その予算をどうするか、それは文科省、経産省がJAEAやJNESの所掌を考えつつ体系化し、要求している、その一部がここにあると。それから、今度は安全委員会が自らこんなテーマで研究して欲しいんだということで、自ら予算をとって研究者に提案を公募して、優れた提案を採用して研究をお願いすることもあり得るところ、委員会はそういう研究を最近始めました。で、それがかなり規模が大きいものになると、国全体としての整合性の問題が生じ、文部科学省との間でどういう棲み分けをしているのか気になると言いたくなる。この文科省のこの安全研究関連とある中に提案公募があればバッティングという問題も出てくるでしょうからね。しかし、ここにあるものはミッションオリエンテッドなテーマを文科省が設定して、トップダウンでやっている研究ですね、安全研究という表題のもとでの取組は。

(池田課長補佐) そうですね、安全研究に特化したそういう公募資金とかいうのは確か無かったかと思います。もちろん他の、先ほど申し上げました2つの競争的資金の中でやるということはもちろん提案があれば受け付けるものでございますが、その重複は恐らくないかと思っております。

(近藤委員長) もちろん、確か安全委員会の設定した公募研究のテーマに、低線量の影響というのがあったので、それについては、確か原子力基盤研究のテーマと重なっているように思えたので、一言申し上げた記憶があります。鈴木先生の心配もそういうところだと思うんですけれどもね。安全委員会のような組織が、自分の言うことを聞いてくれるというか、自分の大事と考える研究をやってもらいたいと自分で研究費の枠を用意したくなる気持ちは分かりますが、私は、それは、設置法上の本来業務にはなり得ない。そうした研究を研究機関なり、提案公募のテーマとするべきというコミュニティの意見を取りまとめていくのが使命、仕事と考えていますので、その点から、コメントしてきています。

他に。

尾本委員。

(尾本委員) コメントが1つと質問が1つあります。これは先週既に文部科学省研究開発局の篠崎課長からの7ページの基礎基盤研究イニシアティブの説明を受けた際にも申し上げたこ

となんですけれども、これから5年、10年というのを見ていくと、ITERとかFACTに続く実証炉建設等で、プロジェクトは費用の増大というのが考えられて、その中で先ほど鈴木委員も触れられたような、大学も参加できるような基礎基盤研究の圧迫、こういったことについてどんなふうに戦略的にやっていくのかということをお考えいただきたい。これは近藤委員長が先週もおっしゃったように、それは国の役割がどこまでやるのかという議論にも関係するとは思いますが、これが1つコメントです。

それから、質問は、1ページ目のところを見ると、要は重点事項としては特に元気な日本復活特別枠ということが3点書かれていて、1番と3番はよく見えるんですが、2番のところが一体どういうことをされるのか良く分からない。特に新規導入国に提供できるよう開発整備とありますが、別にこの廃棄物の減容とか処分に至るまでの技術を別に導入国に提供するために開発するものではなくて、本来日本で使うべきもの。それが良ければ、これは他のところも共通するんですが、良ければ開発途上国等にも提供できるという性質のものです。具体的にこの分野で一体何が考えられているのかこの資料から見えないんですが。

(池田課長補佐) 最初の競争資金の方は、今も課長以下検討を進めておりまして、原子力学会とか学術会議からもご提言をいただきながら、24年度要求を考えていきたいと考えているところでございます。

あと2点目、質問の件ですが、2.に関係する部分はおっしゃるとおりまず国内の話があってしかるべきでございまして、国内で要は放射性廃棄物の減量とか処理処分の技術をまず確立して、それを国内で提供することが大事だろうと。原子力発電所を運転したり解体していけば必ず廃棄物は出ますので、共通の事項としてそういう日本で確立した技術というのが海外でも恐らく求められるはず、使われるはずだと。実際に、ベトナム等で、どの国もそうなんですが、廃棄物の管理という漠然としたワードではございますが、廃棄物を何とかするということについても関心は出ているところでございますので、これは少し先の話ではございますが、こういった項目を入れさせていただいているということでございます。

具体的には低レベルから高レベル全て含んだ形で実は考えておりまして、まずは低レベルであれば実際に減容してセメント固化するなり樹脂で固化するなり、そういったときに、廃棄物ですから色々なものが雑多で含まれております。そういったものが雑多で含まれているがゆえに、現状ではまだ完全に固化体にできないものもございまして、そういったものをいかに効率的に固化するか、そういったような技術をつくる。

あるいは特別枠ということで、先ほど簡単に説明いたしました高レベル放射性廃棄物の処

分事業の着実な推進ということで、最終的に処分しなければいけない、そのときにどのように処分していくかという道筋を自ら示しておくことで、仮に最終処分の問題が出ても解決策をきちんとお示しできますよと、自国で処分するというのであれば当然支援できますよということを示せるようにということで、提供できるよう開発整備を進めるというふうに書かせていただいたところでございます。

(尾本委員) つまり、特別枠という枠組みには入っているんだけど、基本的には国内開発がベースですよということですか。

(池田課長補佐) 国内と国外の両方にらんでいるということです。

(近藤委員長) その説明資料の一連のという表現の前に最終的にはと書けば非常に気持ちは伝わると思うんだけどね。ただ、大事なことは、特別枠という枠を使って今やるべきことの予算を確保したということが多分一番。それで、先ほどの例えばコンクリートがそれに対応するのか知らないけれども、コンクリート固化とか。

廃棄物の問題は2つ。1つはおっしゃるとおり、雑多なものが混じっていて、どうやってそれをうまく分別するか。家庭でも分別はいまや亭主の仕事になってしまっているんですけども、とにかく、分別の方法をどうするかという問題。それから、いかにして最も減容するかということが大事。減容についていえば、ヨーロッパから日本に低レベルのガラス固化体が返ってくるという時代になっているのに、日本は低レベルのガラスはまだやってない。だから、私は、コンクリートだけで良いのかと言ってみたり、低レベル廃棄物の減容技術というか、コンディショニング技術の研究開発をきちんとやったら良いという意見は無いのかとお聞きしているんです。今、基礎基盤研究の研究計画をお考えのグループは何か考えているんだと思っていますが。

そういうことはあるにしろ、しかしそういうものを我が国できちんとやるのが大切ということが主眼なんですね。で、せっかくこういう特別枠があるので、それを合理的に進めるべく、旗を立ててさらに追加的な予算を獲得したと、そういうことですね。

はい。では、他に何か。

(鈴木委員長代理) もう1つ、今の関係しているんですけども、特別枠で国際的な貢献とかそういうことで予算がついたということ。8ページの原子力平和利用の厳正な担保と国際社会との関わりの充実のところが特に大きい話だと思うんですが、核セキュリティ総合支援センターも大きいと思うんですけども、全体的に国際的な協力については個々に入っていて分からないんですが、国際協力の、要するに文科省の原子力の予算の中で国際的な活動

に関わっているものというのとは一体どれぐらいあるのかというのが見えないんですかね。

(池田課長補佐) そのくくり方も1つあるんですが、例えば保障措置関係とかこういう核不拡散関係、また国際機関への分担金の話だとか、あとは人材交流、そういったものを例えばまとめてみますと、約49億円になります。これの内訳はここにあります保障措置の交付金でありますとかセキュリティセンター、こういった右側のものをすべて足しあげて、かつこの中に出てこない小さなものも含めると、平成23年度の予算では大体49億円。22年度につきましては42億円ですので、少々増額を図っているということでございます。

(鈴木委員長代理) そういうのを最初のところに書いていると分かりやすいですね。今後特にそこが重要になっていくというふうに我々の基本方針などにも書いているので、そういうことが見えるような予算の説明をしていただくとありがたいかなと思います。

(池田課長補佐) 予算資料の作り方は検討させていただきます。

(近藤委員長) よろしいですか。

それでは、どうもありがとうございました。

#### ④外務省

(中村参事官) 続いて、外務省関係につきまして、外務省軍縮不拡散・科学部不拡散・科学課の松居課長補佐、国際原子力協力室の永吉課長補佐からご説明をいただきます。

(松居課長補佐) おはようございます。外務省の平成23年度原子力関係経費のご説明をさせていただきます。

外務省では不拡散分野では、国際的な不拡散体制の強化、すなわち原子力の平和的利用を担保するためのIAEAの取組を重視し、引き続きIAEAの活動のためのインフラ、技術、通常予算を柱とする資金面をしっかりと支えていきたいと考えております。

全体の方針といたしましては、国際的な核不拡散体制の維持・強化に加えまして高度な水準の原子力安全・セキュリティを確保するための国際的な体制の強化。国際的な原子力の平和的利用の適切な促進、これらは相互に密接に関連し、相互に補強しあう関係にあるとの考えに立ち、外務省として現在天野事務局長が統括しておりますIAEAの重点的な取組をしっかりと支えてまいりたいと考えております。

特に保障措置の分野でのこれからの取組の例につき私の方からご紹介しますと、我が国は核不拡散の強化には日本のみならず、アジアの各国の保障措置の基盤、これを強化すること

が非常に重要であるという観点から、I A E Aの保障措置の受入れと実施のための各国における制度面の整備などの実務的な支援に力を入れておりますところ、当初としては実際にI A E Aがアジアの国々を対象としてセミナーの形でこの3月にシンガポールで行うことを予定している取組を支援することにしております。外務省としてはこのような取組も含めてI A E Aの重点的な取組をしっかりと支えていくということで貢献していきたいと考えております。

予算でございますが、それに見合うI A E Aの足腰を支えるためのI A E Aの分担金、4億1,900万円、これを計上させていただいております。これは、昨年と比べまして円ベースでは減額になっておりますが、この主たる要因につき補足いたしますと、国連で定めております日本の分担金の割合が見直されたことにより現在約12.4%に下がっておりまして、以前は約16%でございましたので、約4ポイント下がったことで減額となっております。加えて、為替レートも円高を反映しまして、現在日本側の換算で1ユーロ120円の計算になっておりますので、円ベースでは減額になっているということでございます。

予算につきましては、資料では前のページの重点事項としまして、通常予算の効果的、効率的な実施に日本政府として取り組んでまいりますが、I A E A自身も天野事務局長のもとで初めての予算編成がこの時期から開始され、その過程におきまして、既に同事務局長はI A E Aの予算のシーリングを各局にマイナス5%で出してくるようにとの改革を打ち出しております。その目的は、従来からある優先順位が低いプログラムを排除し、新たに今の目線でI A E A全体のプログラムを見たときに重点的に追加的な資金を投入する必要がある分野にいわばプロジェクトの新陳代謝が進むような取組を進めていくこととされています。また、節約が生じればその分、例えば保障措置分析所上の強化ですとか、I A E Aのインフラへの長期的な投資が必要となるような分野への資金が数年間にわたり通常予算から捻出されやすいようにすることも可能になります。そういった取組方針を日本政府、外務省としてしっかり支えてまいりたいと考えております。

技術協力分野その他につきまして、平和的利用の適切な促進分野につきましては、永吉からご説明させていただきます。

(永吉課長補佐) 原子力の平和的利用の分野についてご説明申し上げます。主な施策としてI A E Aの技術協力基金がございます。これはI A E Aの2大目的、平和利用の促進と不拡散のうちの平和利用部分の主要な手段として、特に開発途上国への技術協力を実施するために設立されたものでございます。この基金に対する拠出金といたしまして、本年度も政府とし

て計上しております。この技術協力基金への拠出は義務的拠出として認識されており、日本政府としても非常に重視しております。昨年度との予算額の比較で見ますと減額しておりますが、この点につきましては先ほど申し上げたとおり、分担率と為替レートの関係で減っております。

次に、平和利用イニシアティブ拠出金についてご説明します。これは資料の「取組の方針」の部分で若干説明しているとおり、平成２３年度から新たに予算計上をしているものです。この平和利用イニシアティブは、昨年５月の核不拡散条約運用検討会議（ＮＰＴ）において、米国政府からの呼びかけで発足したものです。政府としても、原子力の平和的利用を推進するとのイニシアティブの意義、また、ＩＡＥＡの活動を補強するという趣旨にかんがみまして、２３年度より新たに予算を計上したものです。

本件イニシアティブへの拠出は、資料にもありますけれども、核軍縮、不拡散、平和利用を３本柱とするＮＰＴ体制の強化等に貢献しうるものと意義つけられると考えております。

第３に、二国間原子力協定交渉関連経費でございます。本件経費は、主に旅費が中心であります。２３年度は昨年度と比較いたしまして増額計上をさせていただいております。インド、南アなどの多くの国との間で原子力協定交渉が実施されており、関連する業務が非常に増加しております。

第４に、国際活動参加経費についてご説明します。これは国際的な核不拡散／保障措置、原子力安全、核セキュリティ（３Ｓ）推進のための経費、具体的には国際原子力協力フレームワーク（ＩＦＮＥＣ）等への参加経費等でございます。

最後に、原子力科学技術に関する研究、開発及び訓練のための地域協力協定（ＲＣＡ）関係経費として本年度も計上させていただいております。このＲＣＡの活動は、非原発分野の医療、健康、工業等の分野での技術協力事業のうち、我が国として医療・健康分野へこれまで重点的に拠出しております。２３年度予算につきましては、これは旅費でございまして、プロジェクトの経費ではございません。これまで昨年度までの拠出してきている資金によりましてプロジェクト自体は継続しておりますので、本年度のプロジェクト実施経費については新たに計上することなく、出張旅費等の事務経費を計上している次第でございます。

以上でございます。

（近藤委員長）ありがとうございました。

ご質問どうぞ。鈴木委員。

（鈴木委員長代理）ＩＡＥＡへの貢献というか分担金がほとんどだというふうに見えるんです

が、今年度特に強調されるものとして、二国間協力の推進ということで予算がされているということは最近の活動を見ても良く分かります。3 Sの予算が、取組の方針では重視になっているんですけれども、I F N E Cだけで、確か去年は核セキュリティ基金の話だとか、それから日本の新しく総合支援センターへの支援とかという項目もあって、それなりに重点化が見えたんですけれども、これは予算が少ないかなと思います。特に総合支援センターについてはこれから活動を始めて、文科省でももちろん予算がついているんですけれども、外務省としてもご協力いただくということを聞いてはいるんですが、その辺はどうなってますでしょうか。

(永吉課長補佐) ご指摘ありがとうございます。核セキュリティにつきましては、3 Sの重要な部分、かつ近年特に原子力平和利用分野において注目されている分野であるので、外務省としても近年重視して予算計上してきた経緯がございます。

今年は予算が計上されていないのではないかとというご指摘でございますが、確かに去年は核セキュリティ基金へ拠出するために5, 200万円を計上した経緯がございます。他方で、核セキュリティ基金での活動については、昨年度までの拠出残額を利用して、プロジェクトを実施していくということを考えております。昨今の非常に厳しい予算事情の中で、政策のメリハリをつけることが政府内では指摘されており、外務省といたしましても本年度については、先ほどご説明申し上げた平和利用イニシアティブに対して新たに拠出を行い、I A E Aの活動を推進するとの考えに基づき、核セキュリティ基金への拠出については予算計上しないこととしました。外務省としては、引き続き核セキュリティ基金への拠出は来年度以降も追及していきたいと考えております。

(鈴木委員長代理) ありがとうございます。

(近藤委員長) 尾本委員、どうぞ。

(尾本委員) 23年度の予算の大きな目玉は、1つはI A E Aの分担金が縮小したこと、これは為替、それから分担割合によるもの、それからもう1つは平和利用イニシアティブ、この2点だと思うんですが、平和利用イニシアティブについて聞きたいと思います。これはアメリカが提唱して、日本がそれに協力しようとして、他の国は、つまり日米以外の国はどうなっているんでしょうかということをお聞きしたい。

あとは、私は個人的には平和利用イニシアティブで言っているような平和利用促進のためのお金というのは、現在全体の中で2割ぐらいしかエネルギーと放射線利用促進についてはお金は無いので、本来いわゆるレギュラーバジェットの中で、相対的にその分をもっと

増やしていくというのが本来の主張の筋ではないかと思っています。政治家がこれを何か良いアピールの機会に使うということはもちろんあるにしても、それはさておいて、構造的な点で少しもつとこの部分というのは評価していく提案を I A E A にしていっても良いのではないか。つまり、バランスとバジェットの名前のもとでほとんど動きがないんですけれども、平和利用イニシアティブをずっと継続していくというよりも、もう少し中のバランスを考えるということもあり得るのではないかなというふうに思うんですが、そこはどんなふうにお考えでしょうか。

(永吉課長補佐) まず、平和利用イニシアティブに対する他国の提出状況でございます。平和利用イニシアティブにつきましては、5月にクリントン国務長官がオバマ大統領イニシアティブとして N P T 運用検討会議で発表した経緯があります。このイニシアティブの推進については、米国側から日本と緊密に協力していきたいとの意向が寄せられており、日米で関係各国に対して平和利用イニシアティブの意義にかんがみてぜひ提出をしていきたいと思いますという働きかけを行っております。この点につきましては、昨年9月の国連総会の際にも前原大臣からクリントン国務長官に対して日米で協力していきたい旨表明しております。日米の働きかけを受け、各国からは前向きな反応が寄せられております。引き続き日米で協力を行っていく所存です。次に、平和的利用の推進にかかる活動は I A E A の通常予算を拡大して実施すべきではないかというご指摘でございます。そもそも通常予算の拡充が困難な状況であることから、本件イニシアティブの基本的な考えは、いわゆる任意拠出金として提出される財源を利用して、I A E A の通常予算及び技術協力基金の下で予算措置が講じられていないプロジェクトを実施しようとするものです。日本としては、かかる取組は I A E A の活動を補強するものとして評価しております。

(近藤委員長) 答えになってないのでは。

(尾本委員) 大きな目で見ると、レギュラーバジェットのほとんど固定されている現状の中で、先々を見てどういうふうにこれを組み替えをする、あるいはシェアを変えていくというふうに、何かそういう構想というのををお持ちでしょうかということなんですが。

(松居課長補佐) 補足になるかどうかなんですが、技術協力基金を中心とする I A E A 理事会が重要だと認めたプロジェクトがございます。これは色がつかない、要するに I A E A に入って I A E A が重視するプライオリティで振り分けて、事前に各国と調整したプロジェクトにつけていくわけですが、なかなかそれで十分かという議論は途上国を中心にございます。引き続き、通常予算の議論の中にもその種の発言をする加盟国が出てきておりまし



て、いわば予算の構造改革というのはどうなるんだという問題意識で、途上国側の意識が高まっていると思います。

他方で、通常予算の中でもお金のついていない部分でももう少し適宜予算化してやっていきたい、例えば核セキュリティなんていうのももっと IAEA の足腰の予算を増やして通常予算でやっていくべきだと。これは逆に米国の方から主張があるわけですがけれども、そうしますと、限られた IAEA の予算、毎年微増ではございますけれども、限られたパイの中で技協部分の足腰をどれだけ実際に反映させられるかというのは非常に政治的な駆け引きがございます。構想としては尾本委員のご指摘のとおり、各国がそれに特化した大所高所の議論をそれだけをするような場が設けられれば、日本としても積極的にコストに関わって議論を提示していきたいと考えておりますけれども、今のところは駆け引きの部分が非常に多いのが現実でございます。

(永吉課長補佐) 少しだけ補足しますと、技術協力基金の下での活動は、IAEA 理事会の決定する優先順位に基づく分野について、基本的に IAEA 事務局と被支援国である途上国側との間での協議に基づいて実施されております。他方で、かかる協議を経ても、限られた予算内で実施されないプロジェクトが存在するため、平和利用イニシアティブのひとつの考えは、かかる予算措置がとられていない

プロジェクトをドナー国側の意向で実施し、平和利用の推進を一層図ろうとする意図があります。

以上です。

(近藤委員長) よろしいですか。

複雑怪奇とは申しませんが、大変色々なプレイヤーがいる中で物事を決めて、しかも希望を実現していくということで色々なことを考えているということで。日本もしかし積極的にこれに貢献するとすれば、色々理屈はあれども日本としてイニシアティブをとってやっていける部分もあるということでしょうから、それはそれで効果的に使っていくということなんだろうというふうに思います。よろしく願いいたします。

よろしいですか。鈴木委員、どうぞ。

(鈴木委員長代理) 例の核燃料バンクとか、あれは通常予算の外でやられるということになっていると思うんですが、この辺は日本は今のところどういう対応になっているんですか。

(松居課長補佐) 燃料バンクにつきましては、ご案内のとおり、12月理事会でも新たなアメ

リカの提案が通りまして、ロシア、アメリカと一応理事会承認を経た提案が並存しております。日本自身もドイツその他の国と並んで2006年には日本提案として提示しております。その当時、エルバラダイ時代に、核不拡散中心に打ち出されたものですから、なかなかそこで途上国側の奪い得ないNPT上の権利への制約という観点が強調された形で現在に議論が至っておるという現実がございます。

ただ、その中で議論できる環境がそれなりに進んで、ロシア、アメリカときておりますので。今度ほかの提案も恐らく、イギリスとかの提案も提示されるのではないかと思います、これはどうなるかわかりません。ただ、そうした中で、平和的利用のために、今IAEAではようやくバックアップとしての燃料供給保障というフロントエンドの、しかも限られた部分の取組についてはマルチの枠組みができつつありますので、それに対してその取組自体は引き続きIAEAの理事会の議論をサポートし、促進できるように日本としても議論に参加していきたいというのが現状でございます。その中で日本提案をどう生かしていくのかというのは次の課題でございます。

(近藤委員長) イギリスがセキュリティサミットの前でしたか、日本が提案した提案のタイトルであるスタンバイシステムという用語を使って自分たちのボンド提案を修正しましたね。しかし、最近になって、また変更したというふうに聞いていますけれども、要は歴史に名をとどめたいと、IAEAの場で議論して欲しいということだけの提案としか見えない提案ですね、あれは。だから、日本のスタンバイシステムという言葉は残っているんですけども、必死で売り込みに汗をかくとか投資をしないことには、提案した制度が日の目を見ることはないですね。これが国際社会の現実、いかにアイデアがすばらしくてもですね。だから、日本の提案は、事務局要員を出せば動く性格のものなのですが、そこまで我々が投資する価値があるかどうかということになってくるだろうというふうに思います。

どうもありがとうございました。これで終わります。

次は原子力委員会。

#### ⑤原子力委員会

(中村参事官) 続きまして、原子力委員会関係を事務局からご説明いたしたいと思います。資料は2-5号でございます。

1ページめくっていただきまして、原子力委員会の事務経費ということで、原子力委員会

の運営にかかわる経費と、それから、原子力利用の推進に必要な経費、この２本立てで予算をいただいております。

平成２２年度はここにございますように２億円少しでございましたけれども、政府全体の予算の削減ということで、昨年の夏の概算要求の段階ということで、ここに書いてあります額と同じ１億９，０００万円ほどを要求をしておりました。政府原案としては結果として夏と同じ額でということになってございます。

内容としましては、委員会運営の事務費、さまざまな会議を開催する経費でございます。それからもう１つが、調査費ですとかそれから国際会議への参加費、それから最後にありますように、公聴会ですとかインターネットを通じた情報提供のための経費、このような事務経費になってございます。

概算要求のときと変わらずにということございまして、具体的な中身は前回ご説明したとおりでございます。

以上です。

（近藤委員長）ありがとうございました。

何かご質問ございますか。

変化がないということですので。よかったと言うべきか。

ありがとうございます。

### （３）その他

（近藤委員長）それでは、その他議題、何かありますか。

（中村参事官）事務局からは準備ございません。

（近藤委員長）それでは、先生方から何か。よろしいですか。

それでは、次回予定を伺って終わしましょう。

（中村参事官）次回の第６回の原子力委員会の定例会でございます。開催日時が来週２月１５日の火曜日、１０時半から、この１０１５会議室を予定してございます。よろしくお願いいたします。

（近藤委員長）それでは、終わります。ありがとうございました。

—了—